

平成30年8月30日  
照会先 健康局健康課  
地域保健室  
(担当・内線) 室長補佐 橋本 (2332)  
専門官 中村 (2334)  
(代表電話) 03-5253-1111  
(直通電話) 03-3595-2190

報道関係者 各位

### 第70回「保健文化賞」受賞者の決定について

第70回「保健文化賞」の受賞者が決まりましたので別添のとおり公表します。

「保健文化賞」は昭和25年に創設されて以来、第一生命保険株式会社が主催し、厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団の後援により毎年継続して実施しています。

今回の受賞者は、団体10件、個人5名です。

2018年8月30日

## 第70回「保健文化賞」受賞者の決定について

第一生命保険株式会社(社長:稲垣 精二)が主催する第70回「保健文化賞」の受賞者が別紙のとおり決定しました。

当社は、創業当時より生命保険業を通じた社会への貢献とともに、社会の健康、保健衛生の向上に努めてきました。保健文化賞は、戦争の傷痕が深く残り、衛生環境が悪化する状況にあった1950年に、わが国の保健衛生向上のためにお役に立ちたいと考え、保健衛生の分野におけるご立派な業績と、長年にわたるご労苦に対し「感謝」と「敬意」を捧げるために創設しました。

創設当時は結核や栄養不足など社会的に喫緊の課題である分野でのご活躍を対象としていましたが、近年では生活習慣病対策、高齢者や障がい者への福祉、海外医療や疾病対策など、その時代におけるさまざまな課題に、継続的に取り組んでこられた方々を顕彰させていただいています。

第70回となる本年度は、2018年2月1日から4月16日の期間に募集を行い、団体・個人合わせて58件のご応募をいただきました。この度、審査委員による選考のもと、団体10件、個人5名の受賞者が決定しました。これまでの受賞者総数(今回を含む)は、683団体、個人352名、合わせて1,035件にのぼります。

贈呈式は本年10月に開催し、受賞者には、厚生労働大臣から表彰状、当社からは感謝状とともに賞金(団体200万円、個人100万円)が贈られます。また、受賞者は贈呈式の翌日、皇居に参内し、天皇皇后両陛下の拝謁を賜る予定です。

以上

主催 第一生命保険株式会社

後援 厚生労働省

朝日新聞厚生文化事業団

NHK厚生文化事業団

## 第70回保健文化賞受賞者一覧

(別紙)

受賞者名	都道府県	業績
北里第一三共ワクチン株式会社	埼玉県	感染症で苦しんでいるベトナムの子どもたちを救うため、難易度の高いワクチンの製造技術協力を実施することにより、ベトナムの安全かつ信頼度の高いワクチンの自国製造と安定的な供給を可能にし、ベトナムでの感染症の蔓延防止に貢献している。
認定特定非営利活動法人 アトピッズ地球の子ネットワーク	東京都	食物アレルギーやアトピーの患者や家族を対象として、電話相談や交流会を開催するとともに、ボランティアの養成や、個別活動団体のネットワーク化を図ることにより企業や医療機関との連携強化等に取り組み、患者等の支援に貢献している。
特定非営利活動法人 途上国の 精神保健を支えるネットワーク SUMH Supporters for Mental Health	東京都	内戦の経験からPTSD等の精神障害を有している住民が精神科サービスの提供を受けられないカンボジアに、日本から医師等のスタッフを派遣し、精神科外来診療やデイケアの提供、現地職員への研修等を行うことにより、カンボジアの精神保健医療水準の向上に貢献している。
認定特定非営利活動法人 ファミリーハウス	東京都	難病小児と家族のための滞在施設を病院の近くに設立・運営するとともに、医療関係者とも連携し、患者・家族の精神的、経済的負担を軽減し安心・安全な闘病生活を支援している。また、全国の滞在施設の運営者のネットワークを構築し、各地域での医療環境の向上に貢献している。
認定特定非営利活動法人 三重いのちの電話協会	三重県	深刻な悩みや心配事を持つ人たちに、365日無休で電話相談を行うことによって心の支えになっている。また、いのちの電話を県民に普及啓発するためのパンフレット等の配布や、電話相談員のスキルアップを図るための養成研修等を行い、三重県の自殺予防対策に貢献している。
特定非営利活動法人 そらいろプロジェクト京都	京都府	発達障害等の子供たちのために、自宅での訪問ヘアカットなどを行い、障害の特性に応じ段階的にヘアカットに慣らしていく活動を行うとともに、全国で講演等を通じ、賛同する理・美容院を増やす啓発活動を行うことにより、美容の面からバリアフリー社会の構築に貢献している。
特定非営利活動法人 インターナショナル	兵庫県	食物アレルギーや宗教戒律により食べられないものがある人が安心して食事ができるよう、食品表示コミュニケーションツールである「フードピクト」を開発し、飲食店や国際会議を開催するホテル等に広く普及させることにより、食に制約のある人が安心して暮らせる社会づくりに貢献している。
西部在宅ケア研究会	鳥取県	鳥取県の西部医療圏において在宅ケアに関わる医師、歯科医師、薬剤師等の多職種が集まり定例研究会を行っている。本研究会では単なる講演だけでなく、グループディスカッションも実施しながら、医療、介護、行政などの連携強化を図ることにより、地域の医療介護に貢献している。
うすき石仏ねっと運営協議会	大分県	市、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、介護施設等の代表で構成された団体で、地域共通番号を格納した「石仏カード」を発行し、各連携機関と医療や介護の情報を共有することにより、病気の早期発見、重症化予防等、健康寿命の延伸等に寄与し、地域全体の健康福祉の向上に貢献している。
公益社団法人 鹿児島県助産師会	鹿児島県	離島からの出産待機の間としての宿泊型妊産婦ケアセンター及び当助産師会立の助産院において、継続的かつ個別的なケアを実践することで、安心安全で満足度の高い出産や育児等を支援している。また、鹿児島県内の小学校等への出前講座や助産師の質向上の研修など広く母子保健の向上に貢献している。
加藤 昌志	愛知県	バングラデシュ等の途上国における飲用井戸水の浄化材の開発、浄化の実践等を大学生らのボランティアと協同で実施した。また、東日本大震災後のがれき木材の焼却を、独自の浄化材を用いて有害元素の拡散を防ぐ開発活動を進め、国内外の環境汚染に起因した疾患の発症予防に貢献している。
星合 昊	大阪府	体外受精の多数胚移植による多胎妊娠等の防止のため、単一胚移植の原則を確立し、安全な出産の普及に尽力し現在の不妊症治療の礎を築いた。また、大阪府の不妊相談窓口設置や不妊治療助成の基準策定等、不妊対策事業に対する指導助言を行い、大阪府の少子化対策に貢献した。
新庄 幸子	兵庫県	カウンセラーとして、難病の患者・家族の支え合いを促す自立的な患者活動の基礎を築いた。また、ボランティアとして難病患者・障害者・HIVやAIDS患者等への支援等を継続することにより、自助・互助・共助・公助を包括した支援のあり方の提示に貢献している。
山根 俊恵	山口県	山口大学大学院教授の傍ら、看護師として、精神障害者やひきこもり者等の支援のためのNPO法人を立ち上げ、居場所の確保、地域におけるリハビリテーション体制づくり、社会的偏見の払拭、共生のまちづくりを目指し地域に貢献している。
松田 晋哉	福岡県	公衆衛生学の研究者として、包括医療費支払制度(DPC)の開発とそれを用いた臨床研究・政策科学研究への応用、地域医療構想及び地域医療計画の策定に活用されているデータブックの作成等を行うことにより、医療介護情報の基盤整備とその活用体制の推進に貢献している。